

地域経済管内状況調査（4月）

□各業種や地域企業の景況感について

- ・景気は回復基調にあったが、事業を継続していく上で、物価・金利上昇等の目に見える問題意識と、トランプ関税の影響等に対するこれから先の不安感が混在している。（福岡県・全業種）
- ・宇久島メガソーラー工事や江島沖洋上風力発電工事等の影響で、工事受注は元請け、下請けともに需要があり売上が伸びている。また、工事関係者の増加により地元宿泊業も好調である。（長崎県・建設業、宿泊業）

□賃上げの動き、価格転嫁、人手不足への対応について

- ・BtoBの取引では企業同士が互いの状況を理解しており、仕入価格の値上がり交渉を行いやすい状況にある。しかしながら、BtoCの取引の場合、値上げによって競合店より販売価格が上がった結果、顧客が安価で販売している店舗に流れてしまう不安があり、仕入れの値上がり分をすべて売値に転嫁するには躊躇する。（福岡県・飲食業）
- ・人口減少、後継者不在、原材料費の価格転嫁が思うようにいかない（できない）等の要因から、事業活動の限界を訴える事業所が多く、廃業の件数は増加傾向にある。（長崎県・全業種）
- ・人手不足のため接客、製造ラインにも影響が出ており、外国人技能実習生を含めた海外人材の活用について検討を始めたが、住居の確保を始めとした費用や文化の違い等で問題があり速やかに対応できる状況ではない。（長崎県・飲食業、小売業、製造業）
- ・地域内における若年層の都心部への労働力流出が問題となっている。そのため、その場しのぎの対応ではあるが、WEBスキマバイトサービス「タイミー」を利用し、短時間で働いてくれる人材を随時募集している。（大分県・宿泊業）
- ・賃上げについては、全業種において引上げの動きが見られるも、最低賃金の引き上げによるものが一番の理由であり、利益の増大によるものではないため、物価高騰も相まって利益逼迫に繋がっている。（鹿児島県・全業種）

□トランプ関税に対する影響について

- ・小麦など輸入商品の仕入価格上昇については納入業者から予告されているが、商品への価格転嫁は顧客離れに直結するため怖さがある。トランプ関税の影響よりも以前から、すべての原材料、その他経費の急速な値上げが続いているため、利益が圧迫され厳しい状況である。（福岡県・パン製造小売業）
- ・関税によるコストが増大する影響を見据えて、費用の上がり幅を最小限に抑えるため、原材料等の仕入れ先を複数社に広げる、国内でも仕入れ先を見つけるなどの調達が多様化を検討している。（福岡県・製造業）

・離島への影響については、本土地区に影響が出たあとになるので、現在はまだトランプ関税の影響は見られないが、今後、自動車関連事業等を主に調達コストが上昇することが予想される。(長崎県・自動車修理販売業、農機具販売業)

・自動車関連産業の集積する地域だが、中小企業、特に小規模事業者に関しては、現状関税に関する影響は顕在化していない様子である。(大分県・自動車関連全般)

□その他、懸念事項や支援事例について

・地域内での需要や消費には限界があり、広域を視野に入れた対外的な販路拡大支援等を行っていく必要がある。大分市内の商店への商談や、県外展示会への出展、オンライン商談会などの支援を行っている。また、事業者の高齢化が顕著に進んでおり、事業承継支援の必要性が高まっている。(大分県・佐伯市番匠商工会)

〔各業種や地域企業の景況感について〕

(5月8日)

- ・コロナ渦を抜けて、どの業界も売上は戻りつつあるものの原価高騰の影響が大きく、利益率は下がっている事業所がほとんどとなっている。(福岡県・全業種)
- ・食材価格の高騰により一度は値上げをしたが、特に米の価格の値上りスピードが早く、短期間に何度も値上げすることもできず、価格転嫁できていないため、利益を圧迫している。(福岡県・飲食業)
- ・景気は回復基調にあったが、物価・金利上昇、トランプ関税の影響等に対する不安感は否めない(福岡県・全業種)

・宇久島メガソーラー工事や、風力発電、消防署の移転建築などにより、などで、工事受注も下請、元請とありそれに伴う一部の宿泊も好調である。(長崎県・宿泊業、建設業)

・売り上げが横ばい、ないし右肩下がりの事業所が多い。インボイスに対応できない・後継者がいない等の要因から、販路開拓や経営改善策の検討よりも、廃業を選択する事業者が多い。(長崎県・全業種)

・江島沖 洋上風力発電関係での需要が今後期待できる。(長崎県・全業種共通)

・地域トレンドとして、昨今の物価高騰の影響を受けている事業者が多い。特に、地域内を商圈として持つ小規模事業者(主に小売業)は大幅な価格転嫁を行うことが難しく、結果として自社利益を削る状況となっている。(大分県・全業種)

・コロナの影響から徐々に回復傾向にあるが、物価高騰等により以前まで回復しているとは言えない状況。(鹿児島県・全業種)

〔賃上げの動き、価格転嫁、人手不足への対応について〕

(5月8日)

- ・人手不足解消の問題についても、労働人口の減少により新規雇用は難しく、既存の社員に転職されないよう無理な賃上げを実施している実態がある。(福岡県・建設業)
- ・BtoBの取引ではお互いの状況を理解しており、仕入価格の値上がり交渉を行いやすい。しかし、BtoCとなると値上げしたら競合店より価格が上がりお客が減るのではないかと考えてしまい、仕入れ値上がり分をすべて売値に転嫁するには不安がある。(福岡県・飲食業)
- ・人手不足のため、Timeeを活用している。良い人材であれば、正社員として雇用する場合も多い。(福岡県・その他の児童福祉事業)
- ・商品への価格転嫁についてそれを許容できる顧客側のマインドが田舎では都会ほど醸成されておらず、値上げは顧客離れに直結する(福岡県・菓子製造小売)
- ・商工業者の中への支援における懸念点は人手不足に伴う賃上げ対応が中心であり、小規模事業者が大手企業や中小企業の方々が提示する給料に太刀打ちできない事が一番の課題となっている。(福岡県・全業種)
- ・人口減少、後継者不在、原材料費の価格転嫁が思うようにいかない(できない)等の要因から、事業活動の限界を訴える事業所が多い。事業廃業の件数は増加傾向にあり、改善策を検討する余裕がない。(長崎県・全業種)
- ・人手不足の対応ができていない。外国人実習生など使ってみようという施策はあるが費用面でも厳しい。(長崎県・飲食業、小売業)
- ・人手不足のため商品製造に影響が出てきており、外国人材の活用について検討を始めた。住居の問題などコストが想定よりもかかるため、受入時の補助制度などがあると助かる。(長崎県・製造業)
- ・賃上げを実施する事業所は多いが、その目的は現在の従業員を確保するためであり、新規に採用したくとも、そもそも応募が無い。時給を上げてても新規人材確保につながらない。(長崎県・全業種)
- ・地方の課題として、ある程度の賃金を提示しないと人材が集まらない。しかしながら、小規模事業者の多くは積極的な賃上げを行う程の財務基盤を有しておらず、常に人材不足の中で事業を行っている。昨今は、上記を解決するために外国人労働者を雇う事業者も増えているものの、言語の壁や宗教の違いから戦力として期待できるのは1年後であり、数年経てば母国に帰る方も多く組織内にノウハウが定着しない。(大分県・全業種)
- ・将来の経済基盤を支える若年層の流出が問題となっている。対症療法ではあるものの、WEB求人マッチングサービス「タイミー」を利用し、人手不足への都度の対応をしている。(大分県・宿泊業)
- ・ハロワーク等を活用しても応募がないため、タイミー等でアルバイトを活用。なお、質は低い様子。(大分県・製造業)
- ・賃上げについては全業種において引上げの動きが見られるも、利益が増大しての賃上げではないため、物価高騰も相まって利益逼迫に繋がっている。(鹿児島県・全業種)

〔トランプ関税に対する影響について〕

(5月8日)

- ・米国に対する輸出企業がなく、トランプ関税の影響は現時点では見られない。しかしながら今後は仕入れコストの上昇が懸念される。(福岡県・全業種)
- ・現時点ではまだ影響はないが、昨秋トランプ政権になってから大手(自動車・半導体関連)の動きが若干鈍くなっている。関税関連についても今後影響が出るのではないかと懸念している(福岡県・製造業)
- ・小麦など輸入商品の仕入価格上昇について納入業者から予告されているが、商品への価格転嫁は顧客離れに直結するため怖さがある。トランプ関税の影響よりも前からすべての原材料、その他経費のさまざまな値上げが続いており、利益がかなり圧迫され大変厳しい状況である。(福岡県・パン製造小売業)
- ・コスト構造への影響が懸念されるため価格調整や供給体制の見直し検討中。また、影響を最小限に抑えるため、他市場への振り分けや原材料の調達先の多様化も視野に入れている。(福岡県・製造業)
- ・離島はいつでも本土地区に影響が出たあとに影響がでてくるので、自動車関連事業など今後、調達コストが上昇することが予想される。(長崎県・自動車修理販売業、農機具販売業)
- ・自動車や産業用ロボットの部品製造を行っているが、現時点でのトランプ関税の影響は特になく、しばらく状況を静観したい。(長崎県・製造業)
- ・地域内の事業者で、売上の多くを海外輸出に依存している事業者が少ないため、影響は限定的。一部の製造業者は、トランプ関税を期に輸出を止め、需要を国内に回帰させる動きが見られる。(大分県・全業種)
- ・自動車関連産業の集積する地域だが、現状関税に関する影響は顕在化していない印象。(大分県・自動車関連全般)
- ・現状、直接的にトランプ関税の影響を受けている企業は少ないが、今後はリスク管理強化を図っていかなくてはならないと考える(鹿児島県・飲食料品卸売業)

〔その他、懸念事項や支援事例について〕

(5月8日)

- ・今後関税上昇分を価格転嫁した場合、いくら日本食に興味があるとはいえ、必ず買い控えの影響(商社から卸価格の打診など)が出てくると思われるため、今回の関税上昇に対して、国や県が対米国に対し何らかの緩和策を交渉してもらおう、あるいはプロモーション支援策(場合によっては卸価格転嫁への補助)などを打ち出してもらいたいとの要望がある。一方で逆風をとらえ海外市場への新規参入へのサポート施策が必要ではとのこと。(福岡県・大野城市商工会)

- ・管内での需要や消費に限界があり、対外的な支援を行っていく必要がある。大分市内の商店への商談や、県外展示会への出展、オンライン商談会などの支援を行っている。また、事業者の高齢化が顕著に進んでおり、事業承継支援の必要性が高まっている。（大分県・佐伯市番匠商工会）
- ・須く経費の増加が利益を逼迫している。不透明な経営状況も踏まえ、廃業のタイミングと捉える事業所も多くなりつつある。（鹿児島県・天城町商工会）